

<プロジェクト関連事業一覧>

新規：令和4年度以降に新たに実施を予定又は検討している取り組み

拡充：令和4年度以降に拡充を予定又は検討している取り組み

継続：令和3年度以前から実施している取り組み

No.	取り組みの方向性	分類	取り組み名	概要	担当課
1	妊娠・出産サポートの充実	継続	性と健康の相談センター事業の実施	(ア) 青年期にある若者に対し、ライフステージに合わせた命や性に関する適切な知識の普及を図るため、講座を開催する。 (イ) 成人期の男女に対し、プレコンセプションケア（女性やカップルを対象として、将来の妊娠のための健康管理を促す取組）や、妊孕性と生殖補助医療等について、講演や啓発を行う。	こども保健課
2	妊娠・出産サポートの充実	拡充	不妊・不育専門相談センターの運営	不妊や不育に悩む人の相談を受けるほか、流産や死産を経験した方への支援、出生前検査について不安や悩みをもつ妊婦や家族をサポートするための相談体制を構築する。	こども保健課
3	妊娠・出産サポートの充実	継続	特定不妊治療費、一般不妊治療費の助成	不妊治療にかかる自己負担を補助し、経済的負担の軽減を図る。	こども保健課
4	妊娠・出産サポートの充実	継続	不育症検査費用の助成	2回以上の流産、死産を経験した人に研究段階にある不育症検査にかかる検査費用の一部を助成する。	こども保健課
5	妊娠・出産サポートの充実	継続	妊娠・出産・子育て総合相談窓口の運営	妊娠届出時から面接や電話等で相談対応することにより、妊娠・出産・子育てに対して切れ目ない支援を実施し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境の整備を図る。	こども保健課
6	妊娠・出産サポートの充実	継続	産前・産後サポート事業の実施	同じ悩みを持つ妊産婦に対し、集団形式での相談対応や交流を促すことにより、出産や育児に対する不安の軽減及び地域での孤立感の解消を図る。また個別の支援が必要な妊産婦に対して保健師等が妊産婦の自宅へ赴き、寄り添った相談支援を実施する。	こども保健課
7	妊娠・出産サポートの充実	継続	産後ケアの実施	家族等の支援が十分に受けられない産婦を対象に、施設や自宅で宿泊型・デイサービス型・アウトリーチ型（訪問）での心身のケア等を行う。	こども保健課
8	子育てしながら働きやすい職場づくり	新規	男性育児休業取得推進への補助	国の両立支援等助成金（出生時両立支援コース）の申請を行う際、事業者が社労士等に申請書類の作成を依頼した費用を補助する。	子育て支援課
9	子育てしながら働きやすい職場づくり	継続	子育て応援企業認定・表彰	市民や従業員に対する子育て支援の取り組みを積極的に進めている企業を豊橋市独自の「子育て応援企業」として認定・公表することにより、企業の子育て支援への取り組みを促進する。	子育て支援課
10	子育てしながら働きやすい職場づくり	継続	誰もが働きやすい環境づくりの促進	多様な人材の活用や、柔軟な働き方に対応するための企業向けセミナーを開催する。また、女性を雇用する上で必要となる環境整備費用の一部を助成する。	商工業振興課
11	子育てしながら働きやすい職場づくり	継続	ライフアップセミナーの開催	男女共同参画社会実現に向け、市民ニーズ（対象、目的）に沿いながら年間を通じて講座を開催することで啓発活動を行う。	市民協働推進課
12	多様な子育て・保育サービスの提供	新規	乳児期子育て支援（家事支援）の実施	1歳未満の子を持つ親に対して民間の家事支援サービスを定額で利用できるチケットを配付する。	子育て支援課
13	多様な子育て・保育サービスの提供	新規	医療的ケア児支援	公立園（こじかこども園）への看護師の配置や、医療的ケア児を受け入れる法人園に対する人件費等補助を行うことで切れ目ない支援を行う。	保育課

No.	取り組みの方向性	分類	取り組み名	概要	担当課
14	多様な子育て・保育サービスの提供	拡充	病児保育体制の拡充	公立の病児保育室を新たに1か所開設するとともに、病児保育事業を新たに実施する法人に対し、開設費及び運営費等補助を行うことで病児保育体制の充実を図る。	保育課
15	多様な子育て・保育サービスの提供	拡充	一時預かり体制の拡充	未就園の子どもを就労やリフレッシュ、出産、疾病等の理由により保育所等で保育する一時預かり体制を拡充する。	保育課
16	多様な子育て・保育サービスの提供	拡充	特別支援保育の充実	特別支援保育を必要とする全ての児童に必要な保育サービスを提供するよう、加配保育士の増員及び補助金の増額など特別支援保育の充実を図る。	保育課
17	多様な子育て・保育サービスの提供	拡充	長時間保育の充実	11時間以上の長時間保育に対する支援を充実するため、早番・遅番対応保育士の賞金単価を増額した園に対し市独自補助を実施する。	保育課
18	多様な子育て・保育サービスの提供	拡充	保育士の処遇改善	保育所、認定こども園等に従事する職員の処遇改善及び人材確保策として、国の行う3%程度の賞金改善に加え、市独自の1%上乗せ補助を実施する。	保育課
19	多様な子育て・保育サービスの提供	拡充	保育人材の確保及び魅力発信	保育士・保育所支援窓口による就労支援に加え、潜在保育士の掘り起こしや、新たな保育士資格受験費用への助成を行い、保育人材の確保を図る。保育の魅力発信としてSNSや動画配信のほか、出前授業等を行うことにより新たな保育人材の確保に繋げる。	保育課
20	多様な子育て・保育サービスの提供	拡充	男性の家事・育児参加の促進	ママ向けが多い子育て講座やイベントを見直し、パパが参加したくなるような内容にシフトする。	子育て支援課
21	多様な子育て・保育サービスの提供	継続	保育コンシェルジュによる利用者支援	保育課に配置された保育コンシェルジュが、未就学児の入園前から入園に至るまでの細やかで継続的な保護者への支援（園探しのお手伝い等）を行う。	保育課
22	多様な子育て・保育サービスの提供	継続	園舎リニューアル整備	老朽化した園舎の大規模改修・増改築に対し、整備費用を助成する。	保育課
23	多様な子育て・保育サービスの提供	継続	幼稚園から幼保連携型認定こども園への移行促進	幼稚園から認定こども園へ移行するための園舎の増改築に対し、整備費用を助成する。	保育課
24	多様な子育て・保育サービスの提供	拡充	こどもと親の遊び・学びの場の確保	地域における既存施設や子育て拠点と、子育て講座などを連携させることにより、こどもと親が遊びや学びの体験を通じて成長できるような場を確保する。	子育て支援課 こども未来館 生涯学習課
25	多様な子育て・保育サービスの提供	継続	幼児ふれあい教室・パパママ子育て講座の開催	様々な遊びや読み聞かせ等を通して、親子のふれあいを図るとともに、幼い子供を持つ親に子育てに関する学習機会を提供する。	子育て支援課
26	多様な子育て・保育サービスの提供	継続	ファミリーサポートセンターの運営	仕事と育児の両立支援と児童福祉の向上のために、子育ての援助を受けたい人（依頼会員）と子育ての援助をしたい人（援助会員）がそれぞれ会員登録し、相互に援助活動をする組織を運営する。	子育て支援課

No.	取り組みの方向性	分類	取り組み名	概要	担当課
27	多様な子育て・保育サービスの提供	継続	児童クラブの運営、夏季限定児童クラブの開設	児童クラブは、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生児童（放課後児童）に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。放課後子ども教室は、子どもたちの安心・安全な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、学習や様々な体験の機会を提供し、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する。	生涯学習課
28	保護者負担の軽減	新規	小学校給食費の無償化の実施	市立小学校及びびくすのき特別支援学校小学部の児童に提供している給食にかかる給食費を無償にする。	保健給食課
29	保護者負担の軽減	新規	子育て世帯向けFPセミナーの開催	子どもの進学、住宅購入等に係る経済的な不安について、ファイナンシャルプランナーによるセミナーを開催する。	子育て支援課
30	保護者負担の軽減	拡充	市独自の保育料軽減の拡充	保育所・認定こども園の保育料の市独自軽減を拡充する。※届出保育施設保育料軽減も同様に対象を拡充	保育課
31	保護者負担の軽減	拡充	市独自の副食費補助の拡充	保育所・認定こども園・幼稚園に通う園児の副食費について市独自軽減を拡充する。	保育課
32	保護者負担の軽減	継続	子ども医療費の助成	中学生までの入院費通院費及び薬剤費と、16歳から18歳到達年度末までの入院費について助成する。	子育て支援課
33	保護者負担の軽減	継続	就学援助制度による支援	経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者を対象に、給食・学用品費などの一部を援助する。	学校教育課
34	保護者負担の軽減	継続	ほの国こどもパスポートの配付	東三河地域のさらなる住民交流を促進し、地域全体の活性化を図るとともに、こどもたちの豊かな人間性を培うことを目的に、東三河地域に在住または在学の小中学生に対し、対象施設の入場料等が無料になる「ほの国こどもパスポート」を配布する。	政策企画課
35	学びのつながりを重視した教育の推進	拡充	小中一貫教育の導入校の拡大	小中学校において学びのつながりを重視した系統的な教育を学校規模や地域の特色に応じて進める。	教育政策課・学校教育課
36	学びのつながりを重視した教育の推進	継続	幼保小連携教育の推進	幼児期と児童期の円滑な接続をめざし、幼保小の連携を深める活動や情報交換を推進する。	学校教育課
37	教職員や保育士等の資質能力の向上	継続	オンラインによる保育士等研修の実施	コロナ禍により保育所等向け研修の集合形式での実施が難しくなっていることを受け、オンラインでの研修環境を整えるため、各施設におけるタブレット購入に対する助成を行う。	保育課
38	教職員や保育士等の資質能力の向上	継続	現職研修等による教職員の育成	教職員の資質や能力を高めるため、授業づくりをはじめ、学級経営を学ぶ研修や学校組織運営に関する研修、学校経営や環境整備に関する研修などを、職務経験年数に応じ計画的に実施する。	学校教育課
39	ICT化やグローバル化などの時代に対応した教育の推進 市内企業への就業促進	新規	子ども・若者と企業等における出合いの場の創出	地元企業等と連携した教育活動を通して、子どもたちの学びを充実させるとともに、就職を決める前のできるだけ早い段階から、地元の高校生・大学生に対して、地元企業等について深く知る機会を提供し、子ども頃から切れ目なく地元企業と出会うことのできる場を創出する。	教育政策課・学校教育課・商工業振興課

No.	取り組みの方向性	分類	取り組み名	概要	担当課
40	ICT化やグローバル化などの時代に対応した教育の推進	拡充	とよはし版GIGAスクールの充実	ICT支援員を配置したGIGAサポートセンターを設置し、ICT教育における授業支援や研修など学校現場でのトータルサポートを行う。	学校教育課
41	ICT化やグローバル化などの時代に対応した教育の推進	拡充	オンライン学習通信費の支援	経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者を対象に、給食・学用品費などへの援助に加え、オンライン学習通信費の支援を行う。	学校教育課
42	ICT化やグローバル化などの時代に対応した教育の推進	拡充	民間プール等を活用した水泳授業の拡大	外部の屋内プール施設を活用し、教員とともにインストラクターが専門的な水泳授業を実施する。	教育政策課
43	ICT化やグローバル化などの時代に対応した教育の推進	継続	キャリア教育の推進	自分の生き方を考え、自己実現に向けて努力できる人間の育成のため、キャリア教育を生き方教育とし、関係機関と連携した体験的な活動を取り入れるなど、系統的に取り組む。	学校教育課
44	ICT化やグローバル化などの時代に対応した教育の推進	継続	「英会話のできる豊橋っ子」の育成	小学校英語スクールアシスタント（SA）や外国人英語指導員（ALT）の市内小中学校への派遣や夏休み英語体験活動を実施することで英語教育の推進を図る。	学校教育課
45	郷土を大切にす る心の育成	拡充	郷土の歴史を学 ぶことのできる 補助教材の作成	小学校6年生向けに郷土の歴史を学ぶことのできる補助教材を作成し、郷土の良さを知り、郷土について胸を張って語ることができる子どもを育成する。	学校教育課
46	安全・安心で良 好な学習環境の 確保	新規	スクール・サポ ート・スタッフの 配置	教員の補助業務を行うサポート・スタッフを配置し、教員が子どもと向き合う時間を確保する。	学校教育課
47	安全・安心で良 好な学習環境の 確保	拡充	小学校トイレ洋 式化の拡大	快適な学校生活を送ることができるよう、小学校を優先に洋式トイレを計画的に整備する。	教育政策課
48	安全・安心で良 好な学習環境の 確保	継続	校舎、体育館等 の長寿命化の推 進	施設の長寿命化や教育環境の改善を図るため、施設保全計画に基づいた校舎や体育館等の全面改修を行う。	教育政策課
49	多様なニーズに 応じた支援の充 実	新規	特別支援教育支 援員の配置	特別支援学級において、1クラスあたりの児童数が多い学級に支援員を配置し、日常生活上や学習活動上の支援を行う。	学校教育課
50	多様なニーズに 応じた支援の充 実	拡充	臨床心理士（ス クールカウンセ ラー）による教 育相談の充実	学校からの派遣要請に必要なタイミングで対応ができるよう、市で雇用する臨床心理士による学校訪問等でのカウンセリング時間を拡充する。	学校教育課
51	多様なニーズに 応じた支援の充 実	拡充	ほっとプラザで の学習支援の充 実	中学校3年生の高校進学を見据えた学習支援体制を強化するため、ふれあい相談員を増員し、ほっとプラザでの個々に応じた学習支援を拡充する。	学校教育課
52	多様なニーズに 応じた支援の充 実	継続	くすのき特別支 援学校を核とし た特別支援教育 の推進	多様な特性の子どもの支援や相談活動の充実のために、「くすのき相談センター」が市内の特別支援教育のセンター的機能を発揮し、「にじの子相談室」など関係機関と連携しながら相談活動の充実を図る。	教育政策課・ 学校教育課
53	多様なニーズに 応じた支援の充 実	継続	外国人児童生徒 への初期支援	初期支援コース「みらい東」「みらい西」「きぼう」において、日本語に通じていない外国人児童生徒への初期日本語指導と生活適応支援を集中的に行う。	学校教育課

No.	取り組みの方向性	分類	取り組み名	概要	担当課
54	放課後等における教育活動の充実	拡充	のびるndeスクールの拡大・充実	放課後の小学校を利用して、交流活動や学校の授業とは異なった視点による多様な体験教室を実施し、子どもの健全育成や社会性向上、能力発掘をめざす。	生涯学習課
55	放課後等における教育活動の充実	継続	地域未来塾ステップの実施	不登校や家庭の事情で塾に通えない小学生（小学4年生以上）、中学生、高校生に勉強を教えたり、学校生活や進路の相談に乗ったりすることで交流を深める。	生涯学習課
56	放課後等における教育活動の充実	継続	トヨッキースクールの実施	主に土日や夏休み等の休日において、児童を対象にした講座等を地域住民が主体となって企画運営することにより、児童の学習や体験機会の創出を図る。	生涯学習課
57	放課後等における教育活動の充実	継続	家庭教育セミナーや子育てお悩み解決塾の開催	家庭教育に関する学習支援を充実させるため、家庭教育セミナー等を実施するとともに、学校、地域と連動した子育て学習講座を開催する。	生涯学習課
58	市内企業への就業促進	拡充	就職サイト掲載への助成	新卒者、転職者等を対象とする就職サイトへ求人情報を掲載する際に事業者が負担した費用を補助する。	商工業振興課
59	市内企業への就業促進	継続	若者を呼び込むための奨学金返還支援	市と雇用主が一体となって若者の奨学金返還費用の一部を補助する。	商工業振興課
60	市内企業への就業促進	継続	無料職業紹介所への助成	豊橋商工会議所内の無料職業紹介所の運営費を補助する。	商工業振興課
61	理想の仕事応援	継続	女性応援プロジェクトの実施	女性があらゆる分野で、希望に応じた活躍ができる地域の実現を目指すプロジェクトであり、東三河で働く女性を対象に異業種交流を通じて、女性の生き方・働き方について考えていく。	市民協働推進課
62	理想の仕事応援	拡充	女性のキャリアアップ支援の拡充	再就職又は正規職員へのステップアップを目指す女性を対象として就職に結びつく国家資格及び公的資格の取得に係る費用を補助する。	市民協働推進課
63	理想の仕事応援	継続	女性の再就職支援	再就職を考える女性の支援として、必要な知識や技能を学ぶための連続講座及び再就職相談を開催する。	市民協働推進課
64	理想の仕事応援	拡充	リケジョ魅力発信セミナーの開催	理系分野で学ぶこと、研究できることの魅力を企業（工場）見学・女性社員による講座・交流会等を通して体験する。豊橋市内にある企業と協働で、女子中高生が、将来の自分をしっかりイメージして進路を選択できるような企画を行う。	市民協働推進課
65	時代の変化に対応できる人材の育成支援	拡充	とよはし産業人材育成センターを活用した人材育成支援環境の充実	とよはし産業人材育成センターが、企業の成長にとって不可欠である時代の変化に対応できる人材育成の場となるよう活用を促進する。	商工業振興課
66	キャリアアップしやすい環境づくり	継続	正規雇用転換を行う事業者への支援	雇用の安定を図るため、中小事業者における正規雇用への転換を促進する。	商工業振興課
67	キャリアアップしやすい環境づくり	継続	人材育成支援メニューの充実	中小企業人材育成支援研修のメニューを充実させ、市内で働く若者が、ステップアップのために必要な能力や資格等を身に着けることのできる環境を整える。	商工業振興課

No.	取り組みの方向性	分類	取り組み名	概要	担当課
68	市プロモーションの実施	新規	移住定住施策の充実	移住定住施策を効果的に進めるため、ターゲット分析を実施し、ふるさと回帰支援センター等を活用しながら移住支援金制度を含めたプロモーションを行う。	政策企画課 商工業振興課
69	市プロモーションの実施	新規	豊橋の魅力発信	「選ばれるまち」として、豊橋への移住・定住を促進するため、専門的なマーケティングの手法を取り入れるとともに、アドバイザーやふるさと回帰支援センターと連携し、首都圏の子育て世代等に向けて、SNS広告など訴求力の高い情報発信媒体を活用した豊橋の魅力発信をする。	政策企画課 広報広聴課

【プロジェクト関連事業規模】

<新規・拡充>

令和6年度想定事業費	令和3年度からの増減(※1)
事業費 35.1億円 (うち一般財源 27.1億円)	+16.5億円 (+17.7億円)

<継続>

令和6年度想定事業費(※2)	令和3年度からの増減
事業費 44.5億円 (うち一般財源 21.6億円)	+4.2億円 (+0.1億円)

※1 事業によっては、事業費の増減はなく「特定財源」から「一般財源」に財源が変更しているものが含まれるため、事業費の増加以上に一般財源が増加している。

※2 No.48「校舎、体育館等の長寿命化の推進」については、各年度の事業費の増減が大きいため、想定事業費から除いている。